

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

東

上場会社名 株式会社robot home 上場取引所
 コード番号 1435 URL https://corp.robothome.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 安井 慎二 (TEL) 03-6447-0651
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,157	52.6	1,043	39.4	1,018	38.0	912	3.0
2023年12月期	8,625	59.1	748	16.0	737	10.9	886	23.2
(注) 包括利益	2024年12月期		895百万円 (0.2%)		2023年12月期		894百万円 (35.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	10.16	—	10.2	8.1	7.9
2023年12月期	9.86	—	10.8	6.5	8.7
(参考) 持分法投資損益	2024年12月期	—百万円	2023年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	13,233	9,310	70.3	103.57
2023年12月期	12,019	8,594	71.5	95.58
(参考) 自己資本	2024年12月期	9,308百万円	2023年12月期	8,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,060	△729	447	6,501
2023年12月期	1,043	△488	△57	4,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	179	20.3	2.2
2024年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	179	19.7	2.0
2025年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		16.3	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	82.4	1,400	34.1	1,350	32.6	1,100	20.5	12.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	91,127,000株	2023年12月期	91,127,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,242,800株	2023年12月期	1,242,800株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	89,884,200株	2023年12月期	89,884,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	11,384	54.3	734	99.4	847	102.8	956	18.0
2023年12月期	7,377	62.7	368	△50.3	417	△47.2	810	4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	10.64		—					
2023年12月期	9.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	13,079	9,471	72.4	105.37
2023年12月期	11,734	8,715	74.3	96.96

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,471百万円 2023年12月期 8,715百万円

※ 通期個別業績の前期実績との差異について

当事業年度は、大型棚卸資産の販売に加えて、新築投資不動産の引き渡し件数が前年実績を上回った結果、robot home事業のフロー領域が大きく伸長するとともに、フロー領域からストック領域への流入強化に伴いストック領域も堅調に推移した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて前年実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費・設備投資の改善や、雇用情勢・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が見られる一方で、世界的金融引き締めに伴う影響や、日本銀行の金融緩和政策の変更、資材・エネルギー価格の高騰等、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進、及びそれら技術を活用した、賃貸経営プラットフォーム「robot home」を継続的にアップデート。不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給から、賃貸管理の受託、売却・再投資を経て、プラットフォーム内の流通がさらに拡大するという好循環成長サイクルを生み出し、安定的にストック収入を拡大してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高131億57百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益10億43百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益10億18百万円（前年同期比38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億12百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① AI・IoT事業

AI・IoT事業におきましては、賃貸経営プラットフォーム「robot home」の継続的な開発・運用、及びサービスを提供。入居者、オーナー、メンテナンス会社、賃貸仲介会社、賃貸管理会社の全てのプレーヤーをプラットフォーム上で繋ぎ、賃貸経営の自動化を目指してまいります。さらに、これまで蓄積された「リアル×テクノロジー」の知見をDX領域へと展開。不動産業界のみならず、他業界に対する「DX総合支援サービス」を提供しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は7億14百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益2億62百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

② robot home事業

robot home事業におきましては、AI・IoT事業で構築した賃貸経営プラットフォーム「robot home」を活用し、不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給（フロー領域）から、賃貸管理の受託（ストック領域）、売却・再投資（フロー領域）を経て、プラットフォーム内の流通がさらに拡大するという好循環成長サイクルの構築に努めてまいりました。

ストック領域におきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「robot home for PM」の導入により、業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収入を拡大してまいりました。また、メンテナンス領域への事業領域拡大、及び自社保証のシェア拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

フロー領域におきましては、購入サポートのみならず、資産形成サポート、売却サポートのさらなる充実により、アプリ内での取引を活性化。プラットフォーム内の流通を促進することで、今後の収益基盤のさらなる安定化に向けた取り組みに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は124億69百万円（前年同期比53.9%増）、営業利益24億10百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億13百万円増加し、132億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億82百万円、有形固定資産が5億53百万円増加した一方で、販売用不動産が10億3百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億97百万円増加し、39億22百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億39百万円増加した一方で、買掛金が1億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億15百万円増加し、93億10百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益9億12百万円を計上した一方で、剰余金の配当1億79百万円を実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて17億82百万円増加し、65億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億60百万円の収入となりました（前連結会計年度は10億43百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益9億98百万円、棚卸資産の減少額9億89百万円の増加要因があった一方、仕入債務の減少額1億57百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億29百万円の支出となりました（前連結会計年度は4億88百万円の支出）。これは主に有形固定資産の取得による支出6億61百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億47百万円の収入となりました（前連結会計年度は57百万円の支出）。これは主に長期借入による収入6億7百万円の増加要因があった一方、配当金の支払額1億79百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢による影響の長期化、円安や資源価格の高騰等に起因する物価の上昇等、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「住まいのテクノロジーで、世界を変える。」という経営理念のもと、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）による不動産領域の様々なサービスを通じて多様化する生活スタイルに相応しい利便性の高いサービスの提供を行うとともに、経営理念を実現すべく継続的に事業展開を行ってまいります。

2025年12月期連結業績見込みにつきましては、売上高240億円（前年同期比82.4%増）、営業利益14億円（前年同期比34.1%増）、経常利益13億50百万円（前年同期比32.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年同期比20.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718,875	6,501,814
売掛金	449,700	412,299
商品及び製品	20,670	13,446
販売用不動産	3,574,848	2,571,583
仕掛販売用不動産	146,158	164,767
貯蔵品	3,258	5,482
その他	240,760	249,830
貸倒引当金	△121,874	△95,585
流動資産合計	9,032,399	9,823,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	706,544	1,021,514
減価償却累計額	△134,854	△136,316
建物及び構築物（純額）	571,690	885,198
機械装置及び運搬具	42,966	40,969
減価償却累計額	△35,706	△35,275
機械装置及び運搬具（純額）	7,259	5,694
土地	427,763	641,842
リース資産	7,760	13,490
減価償却累計額	△5,040	△6,546
リース資産（純額）	2,719	6,944
その他	42,418	70,099
減価償却累計額	△20,664	△25,301
その他（純額）	21,754	44,798
有形固定資産合計	1,031,187	1,584,477
無形固定資産		
のれん	181,090	168,155
顧客関連資産	69,873	64,498
その他	134,891	163,069
無形固定資産合計	385,854	395,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,928	1,038,034
繰延税金資産	232,038	187,252
その他	265,968	203,962
投資その他の資産合計	1,569,935	1,429,249
固定資産合計	2,986,977	3,409,450
資産合計	12,019,376	13,233,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,352	467,170
短期借入金	427,500	500,040
1年内返済予定の長期借入金	48,452	62,676
未払法人税等	28,898	17,798
預り金	1,160,212	1,246,077
資産除去債務	34,337	—
債務保証損失引当金	384,235	337,667
その他	431,319	388,612
流動負債合計	3,139,307	3,020,042
固定負債		
長期借入金	218,730	758,659
資産除去債務	44,134	102,907
繰延税金負債	2,818	18,333
その他	20,212	23,032
固定負債合計	285,894	902,931
負債合計	3,425,202	3,922,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,460,469	7,460,469
利益剰余金	1,395,244	2,128,305
自己株式	△299,986	△299,986
株主資本合計	8,565,728	9,298,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,107	4,955
為替換算調整勘定	560	5,214
その他の包括利益累計額合計	25,667	10,169
非支配株主持分	2,778	1,155
純資産合計	8,594,173	9,310,114
負債純資産合計	12,019,376	13,233,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,625,026	13,157,735
売上原価	5,189,242	8,725,443
売上総利益	3,435,784	4,432,292
販売費及び一般管理費	2,686,998	3,388,317
営業利益	748,786	1,043,974
営業外収益		
受取利息	503	955
受取配当金	9,646	8,298
投資事業組合運用益	319	—
物品売却益	2,136	—
その他	5,126	2,115
営業外収益合計	17,731	11,369
営業外費用		
支払利息	14,039	21,585
支払保証料	1,263	1,456
投資事業組合運用損	2,203	4,355
支払手数料	8,612	7,934
その他	2,868	1,945
営業外費用合計	28,987	37,276
経常利益	737,530	1,018,066
特別利益		
固定資産売却益	299	18
投資有価証券売却益	164,751	—
新株予約権戻入益	15,773	—
資産除去債務戻入益	—	7,344
特別利益合計	180,824	7,363
特別損失		
固定資産売却損	5	—
投資有価証券評価損	37,836	26,710
特別損失合計	37,842	26,710
税金等調整前当期純利益	880,513	998,719
法人税、住民税及び事業税	26,980	16,654
法人税等調整額	△33,715	70,858
法人税等合計	△6,734	87,512
当期純利益	887,247	911,206
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	898	△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益	886,349	912,829

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	887,247	911,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,214	△20,151
為替換算調整勘定	1,810	4,653
その他の包括利益合計	7,024	△15,497
包括利益	894,272	895,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893,374	897,331
非支配株主に係る包括利益	898	△1,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,460,469	688,663	△299,986	7,859,146
当期変動額					
剰余金の配当			△179,768		△179,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			886,349		886,349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	706,581	—	706,581
当期末残高	10,000	7,460,469	1,395,244	△299,986	8,565,728

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,892	△1,250	18,642	15,773	1,880	7,895,443
当期変動額						
剰余金の配当						△179,768
親会社株主に帰属する 当期純利益						886,349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,214	1,810	7,024	△15,773	898	△7,850
当期変動額合計	5,214	1,810	7,024	△15,773	898	698,730
当期末残高	25,107	560	25,667	—	2,778	8,594,173

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,460,469	1,395,244	△299,986	8,565,728
当期変動額					
剰余金の配当			△179,768		△179,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			912,829		912,829
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733,061	—	733,061
当期末残高	10,000	7,460,469	2,128,305	△299,986	9,298,789

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,107	560	25,667	—	2,778	8,594,173
当期変動額						
剰余金の配当						△179,768
親会社株主に帰属する 当期純利益						912,829
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,151	4,653	△15,497	—	△1,622	△17,120
当期変動額合計	△20,151	4,653	△15,497	—	△1,622	715,940
当期末残高	4,955	5,214	10,169	—	1,155	9,310,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,513	998,719
減価償却費	118,744	180,331
のれん償却額	12,935	12,935
顧客関連資産償却費	5,374	5,374
固定資産売却益	△299	△18
固定資産売却損	5	—
資産除去債務戻入益	—	△7,252
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,836	26,710
受取利息及び受取配当金	△10,149	△9,253
支払利息	14,039	21,585
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164,751	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,884	4,355
新株予約権戻入益	△15,773	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,753	37,401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△220,881	989,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	477,821	△157,182
前渡金の増減額 (△は増加)	△43,554	△25,902
前受金の増減額 (△は減少)	5,000	△8,000
預り金の増減額 (△は減少)	116,363	85,865
長期未払金の増減額 (△は減少)	316	△316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△26,288
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△189,676	△46,568
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,060	39,086
その他の負債の増減額 (△は減少)	44,072	△32,606
その他	10,352	10,997
小計	1,059,397	2,099,629
利息及び配当金の受取額	10,149	9,253
利息の支払額	△14,511	△21,001
法人税等の支払額	△13,673	△26,952
法人税等の還付額	2,241	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,603	2,060,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,760	△661,887
有形固定資産の売却による収入	691	—
無形固定資産の取得による支出	△84,100	△65,486
投資有価証券の取得による支出	△298,000	△30,000
投資有価証券の売却による収入	270,457	—
投資有価証券の償還による収入	14,695	—
出資金の回収による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△90,533	△28,781
敷金及び保証金の回収による収入	2,252	56,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,287	△729,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	174,600	72,540
長期借入れによる収入	—	607,000
長期借入金の返済による支出	△52,148	△52,357
配当金の支払額	△178,924	△179,142
リース債務の返済による支出	△1,025	△976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,498	447,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,810	4,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,628	1,782,938
現金及び現金同等物の期首残高	4,219,247	4,718,875
現金及び現金同等物の期末残高	4,718,875	6,501,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。当該変更による減少額7,344千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。この見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が7,344千円増加しております。

また、名古屋支店及び大阪支店の移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後において利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,981千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容により「AI・IoT事業」「robot home事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AI・IoT事業」は、不動産経営の自動化を目指す賃貸住宅のIoTプラットフォーム「robot home」の継続的な開発・運用及びサービスの提供や自社にて蓄積されたリアル×テクノロジーの知見をDX領域へ展開することで他社へのDXコンサルティングサービスを提供、「robot home事業」は、不動産投資マーケットプレイス「income club」において、会員向けに投資用不動産を閲覧・検討・購入ができるサービスの提供や賃貸住宅の自動化プラットフォーム「robot home」の活用により効率化されたPMサービスや家賃保証等のインシュアランスサービスの提供及びメンテナンス領域などに関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	264,160	5,364,059	5,628,219	—	5,628,219	—	5,628,219
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	259,687	2,138,470	2,398,157	—	2,398,157	—	2,398,157
顧客との契約から生じる収益	523,847	7,502,529	8,026,377	—	8,026,377	—	8,026,377
その他の収益	—	598,649	598,649	—	598,649	—	598,649
外部顧客への 売上高	523,847	8,101,179	8,625,026	—	8,625,026	—	8,625,026
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,748	—	6,748	—	6,748	△6,748	—
計	530,596	8,101,179	8,631,775	—	8,631,775	△6,748	8,625,026
セグメント利益 又は損失 (△)	242,352	1,691,368	1,933,720	△2,174	1,931,546	△1,182,759	748,786
セグメント資産	589,181	5,365,155	5,954,336	167,310	6,121,646	5,897,730	12,019,376
その他の項目							
減価償却費	5,283	39,498	44,781	—	44,781	73,963	118,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,675	312,350	321,025	—	321,025	57,304	378,329

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に現金及び預金及び投資有価証券等）であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

5. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	463,336	9,629,462	10,092,799	—	10,092,799	—	10,092,799
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	225,317	2,146,639	2,371,957	—	2,371,957	—	2,371,957
顧客との契約から生じる収益	688,654	11,776,102	12,464,756	—	12,464,756	—	12,464,756
その他の収益	—	692,978	692,978	—	692,978	—	692,978
外部顧客への 売上高	688,654	12,469,080	13,157,735	—	13,157,735	—	13,157,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,828	38	25,866	—	25,866	△25,866	—
計	714,483	12,469,118	13,183,601	—	13,183,601	△25,866	13,157,735
セグメント利益 又は損失(△)	262,859	2,410,558	2,673,417	△1,379	2,672,037	△1,628,063	1,043,974
セグメント資産	264,740	5,109,445	5,374,186	307,579	5,681,765	7,551,322	13,233,088
その他の項目							
減価償却費	5,608	48,863	54,472	—	54,472	125,859	180,331
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	341,609	341,609	—	341,609	421,215	762,824

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産(主に現金及び預金及び投資有価証券等)であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、従来「Robot Home事業」としていた報告セグメントの名称を「robot home事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	95.58円	103.57円
1株当たり当期純利益	9.86円	10.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	886,349	912,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	886,349	912,829
普通株式の期中平均株式数(株)	89,884,200	89,884,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。